◇学校給食用食材の安全性
◇災害廃棄物処理の広域処理

大城誠一　議員

問 子どもたちの健康をはぐくむ学校給食の現場は、安全な食材をどう確保するか苦心しているのが見えます。西原町学校給食3月の予定献立表から主食以外の食材、野菜、キノコ、海産物、肉類、果物、加工品等を調べると北海道産や九州産、県産、外国産が多く使われていて今のところ放射能に汚染されていない食材が提供できていることがわかり安心している。今後とも子どもたちを内部被曝から守り、健康に育てるために、汚染されていない食材を使った給食を提供していただきたい。①福島第一原発事故の影響で、県内の学校給食に使う米が不足する懸念されているが本町としての対策はどうですか。②国が指定する検査地域から給食食材を調達する場合の安全確認方法について伺う。③給食食材の公表方法について伺う。

教育部長 ①学校給食用の米は、学校給食会からのみ購入しているので、別ルートでの購入やJAからの調達について予算面などを考慮して検討する。②17都県からの給食食材を調達する場合の安全確認については、出荷先の都道府県の検査データを基に確認していく。現段階では、本町独自の検査は考えていない。③給食食材の産地公表については、個別の問い合わせのみ対応しています。今後は、給食調理場とも相談して、ホームページ上で公表していく方法を検討していきたい。

問 東日本大震災で大量に発生した災害廃棄物、瓦れきの広域処理について、仲井眞沖縄県知事が受入検討を表明しております。国は、岩手県と宮城県の瓦れき400万トンが対象としている。この瓦れきについては、放射能汚染拡散の心配から、沖縄に搬入して処理することに対して、強い反対の意見があります。沖縄県は、クリーンゾーンです。被災者を受け入れる避難地や安心安全な農産物を栽培して被災地に届ける産地としての役割を担うことが重要だと考えている。本町の対応について伺う。

町長 沖縄でもっとも東日本に協力できることが、別の形でないのか検討する必要があるのではないかと考えている。いずれにしても、放射性物質が拡散しないことが大前提であるので、東部清掃施設組合の正副管理者の方々との意見交換をしながら今後、どう対応するか、慎重に考えていきたい。

給食メニュー例

◇防災メールの導入
◇一括交付金6億6千万!!
◇保育ママの実施

長濱ひろみ　議員

問 決算や人事異動、進学、進級など、何かと慌ただしい年度末を迎えました。3月で年度を区切るようになった理由は何か、そのルーツは明治時代にさかのぼるということです。

当時の税収の主力は田畑や宅地、山林など、土地から生ずる収益に課す地租であったそうです。

そこで農作物の耕作のサイクルにあわせて会計年度とした事に始まるそうです。

学校の4月入学が定着していったのも、会計年度にあわせるのが合理的だったからでしょう。

自然の移ろいに合致している年度も、自然の移ろいに合致している季節とともに新しい前進を開始することには、生命のリズムとの符号を感じます。

こうした節目は自らを奮い立たせるチャンスであると、とらえたいと思います。

それでは、防災について、海抜表示の進捗状況、大地震を想定した避難ルートや避難所を明記したマップの作成の進捗状況、防災メールの導入について。

総務部長 東日本大震災の教訓を踏まえ、海抜表示などにかかるガイドラインが知事公室防災危機管理課から示され、本町では自前で海抜表示板を設置しておりますが、防災計画の見直しと並行して海抜表示を進め、防災マップの海抜表示や避難場所までの経路表示など、町民に便利でわかりやすいマップ作成を考えております。

防災メールの導入については、防災情報は災害が起こりうる場合、または災害が起こった際、町民に対してさまざまな方法で迅速に情報伝達を多様な方法で実施する必要があります。

現在、携帯電話会社からの緊急地震通報など、さわふじメールを活用して防災情報を配信しています。

問 一括交付金について、ハード面、ソフト面の今年度の事業名と総額。

企画財政課長 今回の沖縄振興特別推進交付金で、町配分額約6億6千万円はソフト事業分で、ハード分については県からの説明はまだありません。

問 子育て支援についてお聞きします。

保育ママの公約はどうなりましたか。

福祉部長 県内で保育ママを実施している市町村はまだなく、実施に当たっての家庭的保育事業者が受講すべき研修等を含め要件が多いことに触れ、厳しいとみている。

防災メール（福岡県）

◇納得できますか？ 消費税10％で34万

伊礼一美　議員

問 消費税10パーセント増税で町民・県民負担はいくらになるか。

企画財政課長 県の推計によると消費税が5％から10％に引き上げられた場合に県民負担は約2023億円。

問 標準世帯（4人家族）では年間いくらの負担になるか。

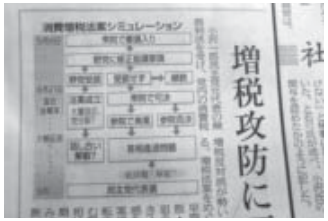
企画財政課長 民間研究所の第一生命経済研究所の資産によると34万6千円。

立場の違いを超えて反対を

問 町長も施政方針で述べているように、社会保障と税の一体改革は、我が国の将来を左右する重大問題です。政府を後押しする大手新聞の世論調査でも消費税増税反対が軒なみ55％を超え、賛成を上回っています。社会保障のためなら将来的には消費税増税もやむを得ないかなと思う方も、当面のこの大増税計画は、まず共同して反対し、その先の問題は、じっくりと議論していくことが大事ではないか。まずこの消費税大増税反対の一点で力を合わせよう、共同しようという上間町長のメッセージを西原から発信すべきでは。

町長 今後の国の社会保障全体をどう見ていくか、特に現役世代と、それから年金を受給する、そういう世代とのバランスをどういうふうに考えていくのか。毎年自然にふえる社会保障全体が一千億円という話で言われているようですが、今の状況でいけば日本の財政が崩壊しかねない。そういう面で本当に現役世代とそれに支えられる世代とのバランスをどう見ていくか。このことがしっかり議論して示されるべきだと考える。ただ、こういうことを考える上で、すぐ直ちに消費税の増税にいくというのは問題。国は行財政改革を進めていく、出先機関の整理とか、あるいは国会改革も含めてしっかりとやっていただく。それをやった上で、財源が足りないということであれば改めて国民にその理解を求めていく。まだそういったものがしっかりなされていない状況のなかでは多くの国民が十分理解しないのではないか。

所得の低い沖縄県民に与える影響、低所得者に与える影響は大きいだけに、消費税に対する考え方を機会があれば国に直訴、あるいは反対のメッセージ等の対応を検討したい。



消費税増税法案関連の新聞記事

◇学校共同調理場の充実・強化を
◇町人材育成会の奨学金は

城間義光　議員

問 学校給食は、栄養的に配慮された安全でおいしい給食を提供することにより、児童生徒の健康保持、増進に寄与することがこの学校給食の目的である。

その中で滞納が大きく、非常にクローズアップされ、町長も施政方針で徴収体制も強化していくと、悪質な滞納者については法的な措置も対応していくと施政方針で述べております。

滞納給食費の徴収は、平成23年4月18日に学校給食費滞納整理等事務処理要綱を制定して、悪質な方々に対して、法的な処理をするために要綱をつくっております。その結果、滞納給食費が平成22年度決算では1億5千35万5千円、平成23年11月30日末では1億28万円と前年度より大分減った。処理要綱の2条には、滞納後、20日以内に督促状を送付するが、5月に651件、6月に665件、4月に573件、9月666件、10月541件、11月595件、計3、691件の督促状を出した。この督促を出しても払わない人がいる。それが、50万円以上が6月50件、5万以上50万円未満が8月に318件、11月に531件の保護者に周知を図っている。

それでも回収できない部分を今後どうするのかお答えを頂きたい。

教育部長 平成23年度中に滞納繰越分について、平成2年度分からの全滞納者に二度に亘る催告書を送付した。平成24年3月22日現在、徴収率は対前年度比2・48％増加、収納額で2744万4、319円増の7911万4、492円となっている。今年度で処理要綱の前処理を済ませ、次年度は学校給食費等滞納整理嘱託員を採用し、体制を整えた上で、手順に従い、法的措置もとることを視野に滞納整理を強化していきたい。

問 奨学金の徴収方法、対応について、要綱を作って対応した方がいいのではないか。

教育部長 平成23年度は顧問弁護士の名前による催告により、一定程度の効果がありましたが、次年度は給食費滞納整理嘱託員の力を借り、法的措置を視野に徴収強化をしたい。

問 法的な回収で、訴訟になったときに、議会の承認を得ないといけないが、考えがあれば。

教育部長 議案の形で、個人の名前を出すかどうかについては、少し検討させていただきたい。

給食のもよう